スタートアップ企業の成長支援について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、文部科学省、経済産業省

革新的な技術で世界が直面する課題の解決を図るとともに、新産業 創出により我が国の経済成長を実現するスタートアップの創出・成長 を加速するため、第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市であ る京都において、拠点形成プランに基づき実施する取組について支援 いただきたい。

京都府・京都市共同提案

- ○京都が強みを有するディープテック分野で世界的なスタートアップ・エコシステムを構築するため、研究機関の集積や国際的知名度を活かしてモデル的に推進する以下の取組への国の主体的な参画及び財政的支援
 - ・ディープテック企業の創出・成長を加速する<u>世界的なインキュベーターや、</u>長期かつ大型な資金調達を実現するため、<u>対日投資意</u> **欲のある海外投資家等の開拓・招聘**
 - ・世界に先行して実施する地域での実証や公共調達等
- ○グローバル展開を促進するため、拠点都市が取り組む、<u>海外カンファ</u>レンスへの出展を国が先導し、オールジャパンとしての発信力強化
- ○世界レベルの研究環境の整備と研究者の集積、大学発スタートアップの創出等を加速させるため、**国際卓越研究大学への京都大学の採** <u>択と十分な予算配分</u>

【現状・課題等】

- ■令和7年6月3日に「第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市」(以下「拠点都市」という。)が発表され、第1期から継続の8都市に加え、NEXT 拠点都市として新たに5都市が選定された。
- ■内閣府と各省による、拠点都市に対する支援策を取りまとめた「都市集中支援パッケージ」(当初、令和7年夏頃公表予定)はまだ示されておらず、令和8年度当初予算に係る各省庁の概算要求において、拠点都市に選定された自治体が独自に進める取組(国際スタートアップ・カンファレンスの開催や公共調達の促進等)に対する国からの財政支援も明記されていない。
- ■大阪・関西万博と合わせて、経済産業省・ジェトロが主催となり、海外投資家等を 100 名以上招聘したスタートアップ・イベント「Global Startup EXPO」(令和7年9月 17・18 日)を開催。本会を契機に日本を訪問した投資家等と各地域との継続的なネットワーク構築を求められている一方、取組を進めるに当たっての国から自治体に対する財政的支援は示されていない。
- ■海外カンファレンスでは、各国が国を挙げた大規模プロモーションに取り組む 中、日本は出展自治体の個別発信にとどまり、発信力を最大化できていない。

京都府

商工労働観光部 産業振興課(075-414-4873)

の担当課

総合政策環境部 大学政策課(075-414-4524)

【国の事業等】

■スタートアップ・エコシステム拠点都市〔内閣府〕

- ▶ 世界に伍する日本型スタートアップ・エコシステムの拠点形成と発展を目指し、 スタートアップや支援者の一定の集積と潜在力を有する都市で、地方自治体、 大学、民間組織等が策定した拠点形成計画を内閣府が認定し集中支援するもの
- ▶ 第1期(R2~R6年度)は、都市や大学を巻き込み、エコシステム拠点形成の 推進を実施。Gap Fund やアクセラプログラムなどの支援パッケージによる、ス タートアップの創出・育成支援を実施。
- ▶ 第2期(R7~R11 年度)は、稼げるスタートアップの創出など、スタートアップの成長を加速させ、グローバル水準の都市エコシステムへ引き上げるため、各拠点都市が有する強みを活かしてグローバルに接続したエコシステムを形成するとともに、エコシステムの裾野拡大を実施。

■国際卓越研究大学制度〔文部科学省〕

- ▶ 世界最高水準の研究大学の実現のため、令和4年3月に10兆円規模の大学ファンドを科学技術機構(JST)内に造成。運用期間は50年。 当該基金の運用利益(年間総額3,000億円上限)を、「国際卓越研究大学」に採択された数校に配分。助成期間は最長25年。
- ▶ 第1期公募では、申請した10大学のうち東北大学のみ採択
- ▶ 第2期公募には8大学が申請しており、審査を経て、令和7年冬頃認定予定。

【京都府の取組】

■グローバル・スタートアップ・エコシステム構築事業費

(令和7年度予算84百万円)

- ▶ オープンイノベーションの基盤となる外国人起業家等が集積するダイバーシティの推進と世界レベルの海外展開の環境整備に加え、ディープテック領域の起業を促進するインキュベーション機能と新技術の社会実装環境の強化により、グローバル・スタートアップ・エコシステムの構築を加速
- ■起業するなら京都・プロジェクト推進事業(令和7年度予算106百万円)
 - ► スタートアップ創出から成長発展までステージに応じた支援を、国や京阪神で 連携しながらオール京都で体系的に実施

■京都府、京都市、京都大学による連携協定の締結

▶ 京都府、京都市、京都大学の 3 者で、国内外の高度人材の受入・定着・育成や世界に向けたディープテック・スタートアップをはじめとする産業の振興に関する包括的な連携協定を令和7年3月に締結